

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
	財政健全化等				歳入総額	歳出総額	実質収支	実質収支比率							
					財源超過	×	歳入歳出差引	256,409	264,836	(※1)	(84.5)	(83.8)	4.6	6.0	
市町村名	大樹町		地方交付税種地	2-1	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	60,128	78	標準財政規模	4,295,917	4,383,535	81.4	79.6	
					近畿	×	実質収支	196,281	264,758	財政力指数	0.22	0.20	0.22	0.20	
人口	27年国調(人)	5,738	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-68,477	14,054	公債費負担比率	15.3	14.3	15.3	14.3	
	22年国調(人)	5,977			過疎	○	積立金	2,012	2,304	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-	-
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	5,737	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-
	うち日本人(人)	5,673		980	1,037	指数表選定	○	実質単年度収支	-66,465	16,358	実質公債費比率	9.5	9.9	9.5	9.9
	28.01.01(人)	5,764	第2次	532	561			基準財政収入額	891,153	856,862	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	5,716		17.3	17.6			基準財政需要額	3,922,650	3,957,994					
	増減率(%)	-0.5	第3次	1,564	1,587			標準税収入額等	1,101,395	1,053,711					
	うち日本人(%)	-0.8		50.8	49.8			経常経費充当一般財源等	3,599,892	3,543,837					
面積(km ²)	815.68						歳入一般財源等	5,014,272	5,067,823						
人口密度(人/km ²)	7														
世帯数(世帯)	2,534														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,781,032	7,978,311				
	市区町村長	1	6,840	一般職員		90	269,550	2,995	うち公的資金	7,609,002	7,720,351				
	副市区町村長	1	5,770	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	243,657	281,706				
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,700	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,150	臨時職員		18	44,820	2,490	積立金現在高	2,263,910	2,261,898				
	議会議員	10	1,750	合計		108	314,370	2,911	減債基金	100,000	63,956				
				ラスパイレシ指数				97.5	その他特定目的基金	1,154,100	884,010				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	とかち広域消防事務組合						
		(3)	介護保険特別会計	(7)	国民健康保険病院事業会計			(10)	十勝環境複合事務組合(一般会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)						
		(5)	介護サービス事業特別会計					(12)	南十勝複合事務組合						
								(13)	十勝圏複合事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	891,806	13.3	891,806	20.9	普通税	887,193	99.5	21,320
地方譲与税	161,437	2.4	161,437	3.8	法定普通税	887,193	99.5	21,320
利子割交付金	757	0.0	757	0.0	市町村民税	411,354	46.1	21,320
配当割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0	個人均等割	8,372	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	852	0.0	852	0.0	所得割	291,611	32.7	-
地方消費税交付金	109,233	1.6	109,233	2.6	法人均等割	24,976	2.8	4,184
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	86,395	9.7	17,136
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	408,381	45.8	-
自動車取得税交付金	27,346	0.4	27,346	0.6	うち純固定資産税	400,708	44.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,686	2.0	-
地方特例交付金	931	0.0	931	0.0	市町村たばこ税	49,772	5.6	-
地方交付税	3,313,452	49.3	3,028,270	71.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,028,270	45.1	3,028,270	71.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	285,182	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,613	0.5	-
(一般財源計)	4,507,223	67.1	4,222,041	99.2	法定目的税	4,613	0.5	-
交通安全対策特別交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	入湯税	4,613	0.5	-
分担金・負担金	77,003	1.1	398	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	210,735	3.1	6,142	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	12,256	0.2	2,640	0.1	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	358,815	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	411,082	6.1	-	-	合計	891,806	100.0	21,320
財産収入	35,416	0.5	22,953	0.5				
寄附金	56,177	0.8	-	-				
繰入金	35,410	0.5	-	-				
繰越金	264,836	3.9	-	-				
諸収入	190,569	2.8	2,254	0.1				
地方債	553,852	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	166,252	2.5	-	-				
歳入合計	6,714,716	100.0	4,257,770	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.4	98.1
	市町村民税	99.3	97.9
	純固定資産税	99.5	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,023,348	実質収支	1,614
病院	333,685	再差引収支	-6,446
下水道	180,754	加入世帯数(世帯)	912
上水道	130,340	被保険者数(人)	1,707
介護サービス	126,158	被保険者	107
国民健康保険	50,933	1人当り	85
その他	201,478	保険料(料)収入額	256
		国庫支出金	85
		保険給付費	256

(注釈)

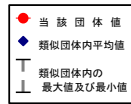
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,874	1.2	-	79,874
総務費	929,229	14.4	20,122	820,339
民生費	1,176,814	18.2	1,633	727,798
衛生費	731,333	11.3	13,187	672,278
労働費	16,812	0.3	6,696	16,767
農林水産業費	696,781	10.8	254,803	282,161
商工費	228,366	3.5	3,797	79,152
土木費	834,904	12.9	315,095	515,751
消防費	252,904	3.9	-	213,175
教育費	667,036	10.3	108,042	580,227
災害復旧費	24,341	0.4	-	5,341
公債費	819,913	12.7	-	765,000
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,458,307	100.0	723,375	4,757,863

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,150,398	33.3	1,772,062	1,753,944	39.6	
人件費	994,036	15.4	925,341	911,808	20.6	
うち職員給	627,206	9.7	559,904	-	-	
扶助費	336,449	5.2	81,721	77,136	1.7	
公債費	819,913	12.7	765,000	765,000	17.3	
元利償還金	819,913	12.7	765,000	765,000	17.3	
内訳	うち元金	751,131	11.6	703,797	703,797	15.9
	うち利子	68,782	1.1	61,203	61,203	1.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,560,193	55.1	2,748,423	1,845,948	41.7	
物件費	995,407	15.4	703,878	576,830	13.0	
維持補修費	291,469	4.5	262,380	253,294	5.7	
補助費等	1,260,988	19.5	978,712	737,647	16.7	
うち一部事務組合負担金	320,519	5.0	281,958	274,467	6.2	
繰出金	559,323	8.7	516,627	278,177	6.3	
積立金	341,546	5.3	286,826	-	-	
投資・出資金・貸付金	111,460	1.7	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	747,716	11.6	237,378	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	723,375	11.2	232,037	-	
	うち補助	345,189	5.3	51,245	-	
	うち単独	368,431	5.7	180,737	-	
	災害復旧事業費	24,341	0.4	5,341	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	6,458,307	100.0	4,757,863	-	-	

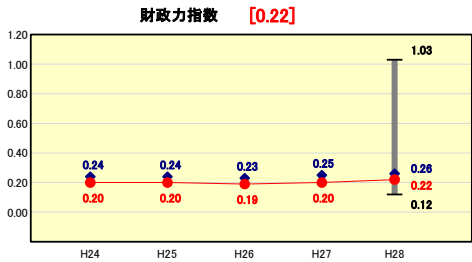
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,737	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,673	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	815.68	km ²	-	%
歳入総額	6,714,716	千円	9.5	%
歳出総額	6,458,307	千円	22.9	%
実質収支	196,281	千円		
標準財政規模	4,295,917	千円		
地方債現在高	7,781,032	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

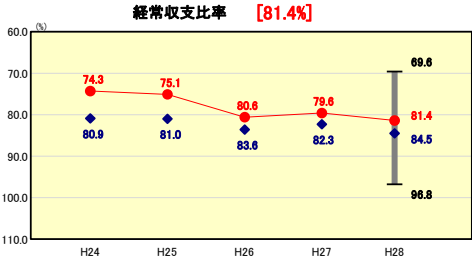


類似団体内順位 40/96 全国平均 0.50 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

- ・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年1月1日現在33.6%)にあるが、一次産業を主体とする産業構造から類似団体平均を下回っている。
- ・第4期行財政改革大綱による取組みを継続し、雇用・経済対策や基幹産業である農林水産業の振興を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



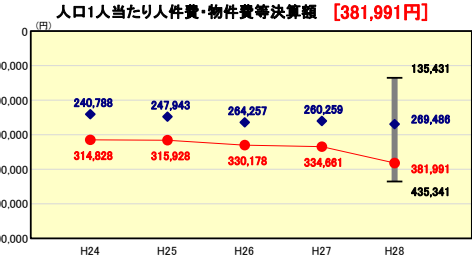
類似団体内順位 30/96 全国平均 92.5 北海道平均 90.3

経常収支比率の分析欄

地方債の償還額が大きく類似団体平均を上回る状況が続いていたが、償還が進み、またピーク時(平成16年度)に比べ約半減していることや退職者不補充の実施(平成16~20年度)などによる人件費の抑制から、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。

今後も定員管理・給与の適正化を図りつつ、行財政改革の取組みを継続することで義務的経費の削減に努め、経常経費の適正化を図っていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 88/96 全国平均 123,135 北海道平均 152,773

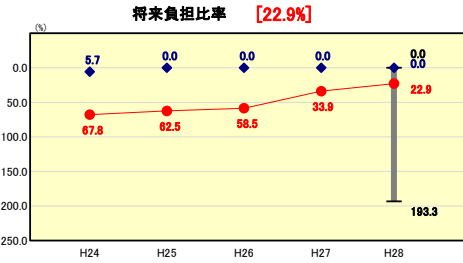
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

面積が広く集落が分散しているため、類似団体平均に比べ、道路や集落毎に設置している施設の維持に要する経費が多いことが予想される。

平成27年度値と比べて負担増となった要因は、各費目とも増加しているが特に物件費において、橋梁長寿命化点検業務の実施や郡部児童の市街地への送迎経費、地方創生推進交付金事業の実施、ふるさと納税経費の増などにより、一人当たりの負担額が、30,172円増加している。

公共施設等総合管理計画のもと、公共施設の統廃合を含めた議論を進め、行財政改革への取組みを継続することで義務的経費の削減に努める。

将来負担の状況



類似団体内順位 67/96 全国平均 34.5 北海道平均 51.6

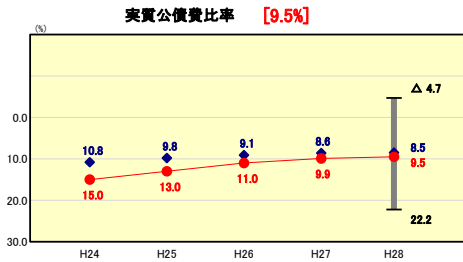
将来負担比率の分析欄

水道事業・公共下水道事業に係る起債残高が多く、また償還年数が長いことなどから、既往債の償還が進んでいるものの類似団体平均を上回っている。

平成27年度値と比べて減少となった要因は、借入額を償還額より2億円抑えたことによること、また歳計剰余金を原資に減債基金へ0.4億円、特定目的金へ2.5億円積立したことにより充当可能基金が増加したことによる。

今後は、公共施設総合管理計画のもと、公共投資の平準化を図り、財政

公債費負担の状況



類似団体内順位 65/96 全国平均 6.9 北海道平均 7.7

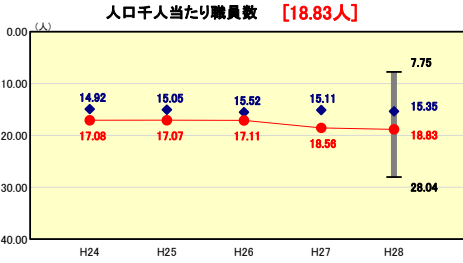
実質公債費比率の分析欄

水道事業・公共下水道事業に係る地方債元金償還に充てる負担等見込額が多く、また償還年数も長いことから、年々改善しているものの類似団体平均を上回っている。

平成27年度値と比べて減少しているものの単年度では臨時財政対策債を含めた実質的な交付税が減少したため増加している。

施設の老朽化に伴う改築経費の増加が予想されるが、公共投資が集中しないように平準化を図り、交付税措置の多い起債の選択や基金の活用などにより類似団体平均を下回るように努めていく。

定員管理の状況



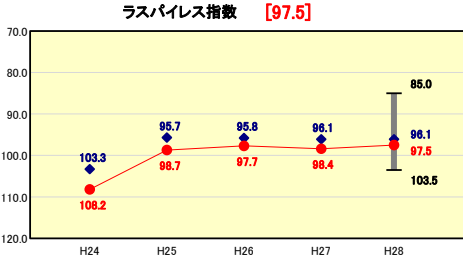
類似団体内順位 76/96 全国平均 7.90 北海道平均 9.84

人口千人当たり職員数の分析欄

生活環境基盤の整備や福祉施策などの積極的な展開のために人員が必要であったこと等により、類似団体平均を上回っている。

退職者不補充(平成16~20年度)などにより、定数の適正化に努めてきた経過も踏まえ、類似団体平均を上回ることはなるが、職員一人当たり人口60人(千人当たり16.67人)とすることを目標に管理している。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 62/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

給与体系の見直しが遅れていたため、類似団体平均を上回っている。

平成25・26年度の2カ年にわたり昇給延伸を行い給与水準の適正化を図り、人件費の抑制に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

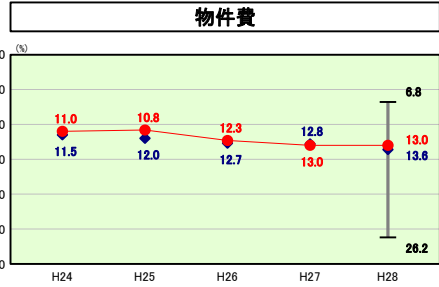
北海道大樹町

経常収支比率の分析

人口	5,737	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,673	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	6,714,716	千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	6,458,307	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	196,281	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	4,295,917	千円			
地方債現在高	7,781,032	千円			

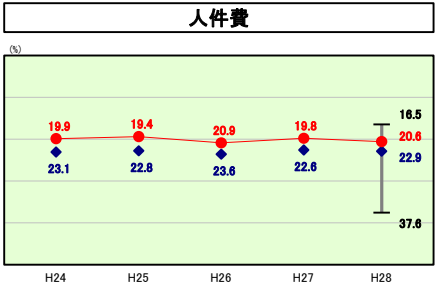


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



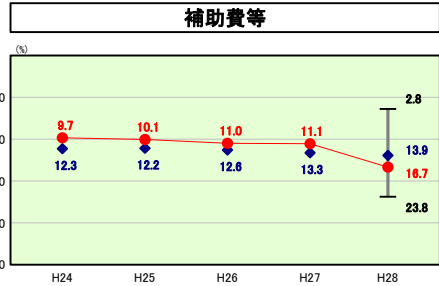
類似団体内順位 42/96 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

物件費の分析欄
 公共工事設計労務単価の上昇や、公共施設のメンテナンスに係る契約単価の増などに伴い物件費総額は上昇傾向にあるが、平成28年度においては類似団体平均を下回る結果となった。今後も公共施設の統廃合やメンテナンス契約の見直し等を含め、経常経費の見直しを図り物件費の上昇を抑制していく。



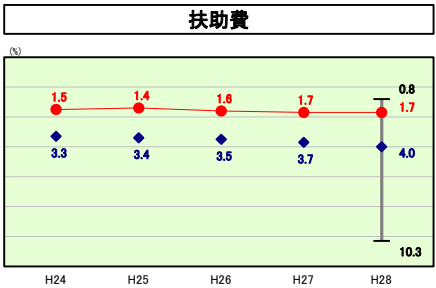
類似団体内順位 25/96 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析欄
 ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これまで退職者の不補充による職員数の調整(平成16~20年度)や昇給延伸の実施(平成25~26年度)などにより人件費の抑制に努めている。



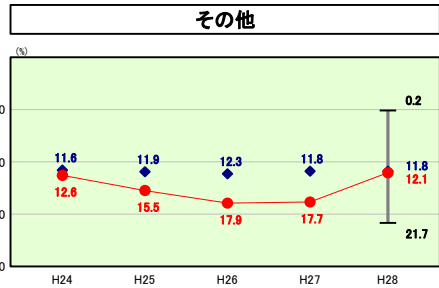
類似団体内順位 77/96 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
 行財政改革の取組みから、各種団体等に対する補助費の適正化を進めたこと等により、類似団体の平均を下回っていたが、平成28年度においては、病院事業への補助金のうち基準内繰出し分3億円を経常経費としたことにより、類似団体平均を大きく上回る結果となった。今後も行財政改革の取組みを継続し、適正な補助費等の執行に努めていく。



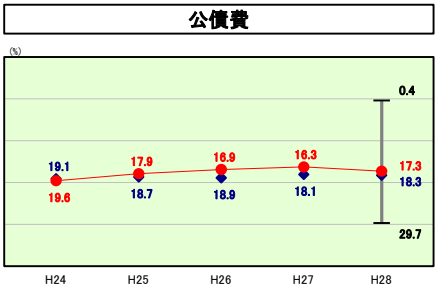
類似団体内順位 3/96 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回るが、これは財政状況の悪化による独自の扶助施策を廃止・縮小したことによるものである。人口減少や高齢化等により、一定程度の比率の上昇はやむを得ないところではあるが、類似団体平均値も参考にしながら事業の選択も視野に入れバランスのとれた財政運営に努めていく。



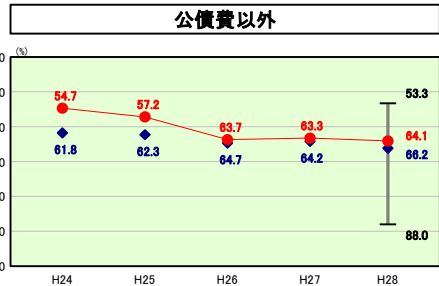
類似団体内順位 51/96 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析欄
 その他の内訳は、維持補修費5.7、繰入金6.3などとなっている。平成28年度値の減少は、特別会計への種々要因により各会計で減額となったものである。今後は、公共施設の老朽化及び公共工事設計労務単価の上昇等の要因から維持補修費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 43/96 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析欄
 生活環境基盤や畜産・林業基盤整備に伴う地方債の償還が多いものの、繰上償還や新規発行の抑制及び既往債の償還完了に伴い類似団体平均を下回る状況にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく、公共投資の平準化を図り、公債費負担の適正化を継続していく。



類似団体内順位 37/96 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

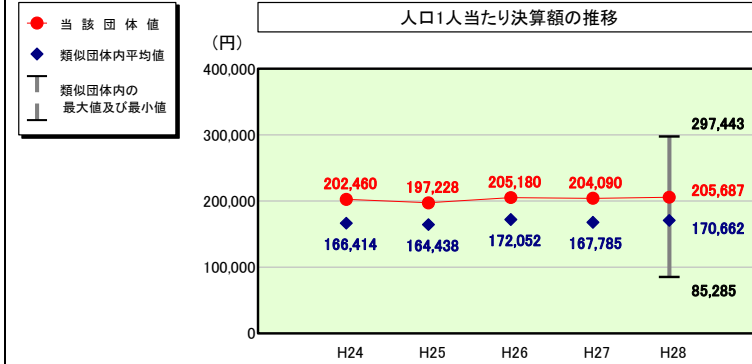
公債費以外の分析欄
 人口減少や高齢化に伴う扶助費のほか、公共施設の老朽化等に伴う維持補修費の増加が予想される。雇用・経済対策の充実や公共施設の統廃合を進めるほか、行財政改革の取組みを継続することで、健全で持続性の高い財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道大樹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

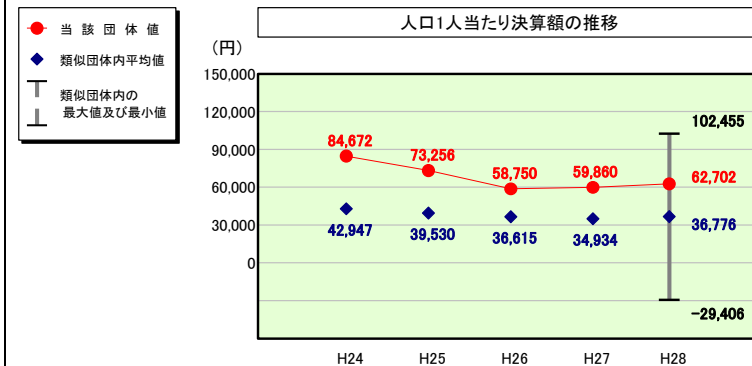
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	994,036	173,268	134,601	28.7
賃金(物件費)	86,935	15,153	15,652	▲3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	178,152	31,053	22,688	36.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,333	1,801	6,215	▲71.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,213	-
▲退職金	▲89,427	▲15,588	▲15,018	3.8
合計	1,180,029	205,687	170,662	20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.83	15.35	3.48
ラスパイレズ指数	97.5	96.1	1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

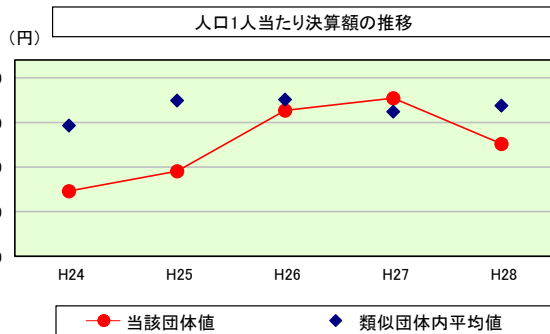


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	819,913	142,917	102,910	38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	255,873	44,600	22,640	97.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,291	225	4,886	▲95.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,836	494	1,587	▲68.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲54,913	▲9,572	▲4,567	109.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲665,279	▲115,963	▲91,042	27.4
合計	359,721	62,702	36,776	70.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	432,335	73,091	▲60.7	146,641	0.3	▲61.0
うち単独分	253,747	42,899	▲34.9	68,142	▲9.7	▲25.2
H25	564,733	95,459	30.6	174,587	19.1	11.5
うち単独分	307,617	51,997	21.2	79,695	17.0	4.2
H26	955,975	163,554	71.3	175,675	0.6	70.7
うち単独分	287,115	49,121	▲5.5	87,698	10.0	▲15.5
H27	1,021,502	177,221	8.4	162,193	▲7.7	16.1
うち単独分	555,801	96,426	96.3	79,985	▲8.8	105.1
H28	723,375	126,089	▲28.9	168,868	4.1	▲33.0
うち単独分	368,431	64,220	▲33.4	79,360	▲0.8	▲32.6
過去5年間平均	739,584	127,083	4.1	165,593	3.3	0.8
うち単独分	354,542	60,933	8.7	78,976	1.5	7.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

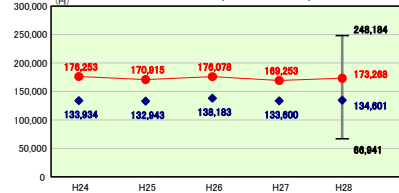
北海道大樹町

人口	5,737人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,678人	(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	815.68	km ²	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	6,714,718	千円	将来負担比率	22.9%
歳出総額	6,458,307	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	196,281	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	4,285,917	千円		
地方債現在高	7,781,032	千円		

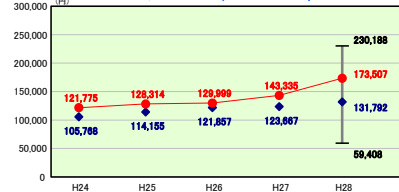


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

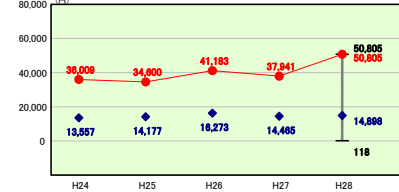
人件費
 類似団体内順位 14/96 全国平均 64,063 北海道平均 72,973



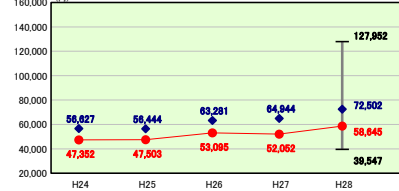
物件費
 類似団体内順位 17/96 全国平均 58,226 北海道平均 68,952



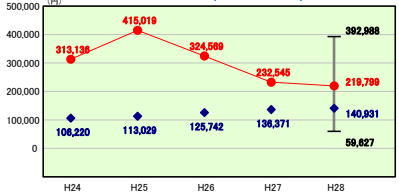
維持補修費
 類似団体内順位 1/96 全国平均 5,092 北海道平均 16,394



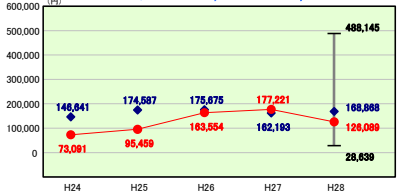
扶助費
 類似団体内順位 74/96 全国平均 100,991 北海道平均 124,457



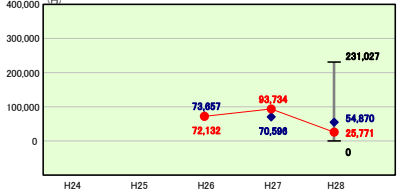
補助費等
 類似団体内順位 10/96 全国平均 39,444 北海道平均 68,638



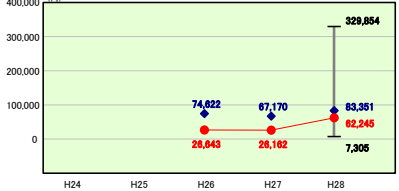
普通建設事業費
 類似団体内順位 80/96 全国平均 58,877 北海道平均 82,344



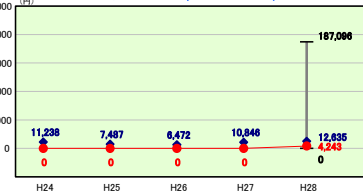
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 66/96 全国平均 18,997 北海道平均 21,781



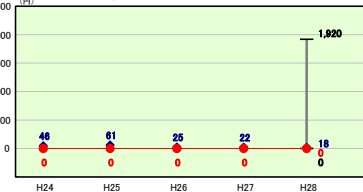
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 59/96 全国平均 26,922 北海道平均 44,351



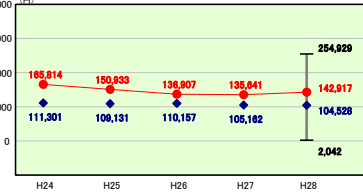
災害復旧事業費
 類似団体内順位 52/96 全国平均 2,326 北海道平均 2,977



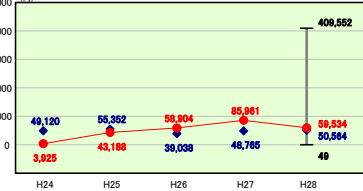
失業対策事業費
 類似団体内順位 2/96 全国平均 0 北海道平均 10



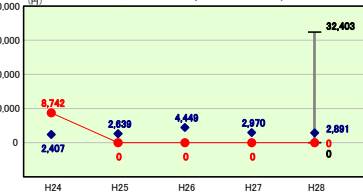
公債費
 類似団体内順位 20/96 全国平均 43,389 北海道平均 61,989



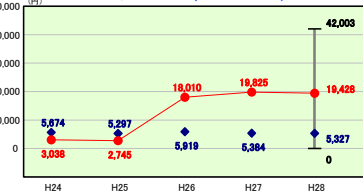
積立金
 類似団体内順位 32/96 全国平均 12,906 北海道平均 12,052



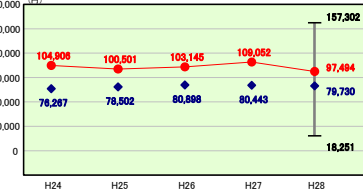
投資及び出資金
 類似団体内順位 52/96 全国平均 1,639 北海道平均 2,520



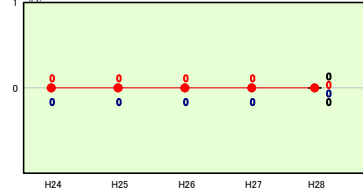
貸付金
 類似団体内順位 8/96 全国平均 9,590 北海道平均 25,136



繰出金
 類似団体内順位 19/96 全国平均 41,015 北海道平均 46,120



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/96 全国平均 2 北海道平均 0



性質別歳出の分析

- ・平成28年度の歳出決算総額は、住民一人当たり1,126千円(前年度比▲37千円)となっている。
- ・物件費において、上昇傾向にあるのは、橋梁長寿命化点検業務や地方創生に係る国庫補助金事業、学童保育所・児童館建設事業に係る基本設計などの主に臨時経費が増加したことによるもの。
- ・維持補修費が増加しているのは、道路の維持管理経費の増および台風災害による道路、観光施設等の補修費が増加したことによるもの。
- ・平成25年度前後で補助費等のコストが高いのは、町立病院建築費に係る病院事業への補助費の増加が主な要因となっている。このことに伴い、普通建設事業費のコストが類似団体平均を下回っている。
- ・平成26年度から貸付金のコストが増加しているのは、中小企業の振興策として金融機関へ1億円の預託をしていることによるもの。
- ・繰出金が減少しているのは、国民健康保険事業において予算計上の余剰分をそのまま繰越さず、翌年度精算分を基金に積立、余剰分を一般会計へ返還する精算を行ったことによるもの。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

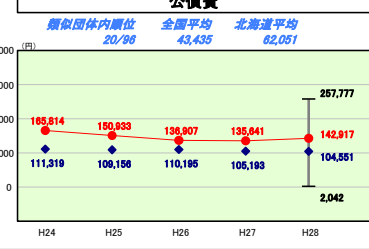
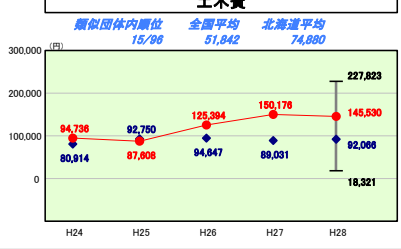
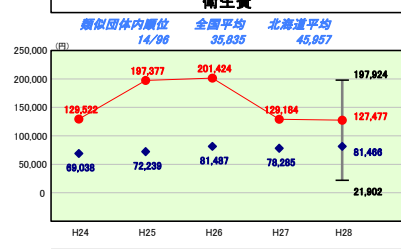
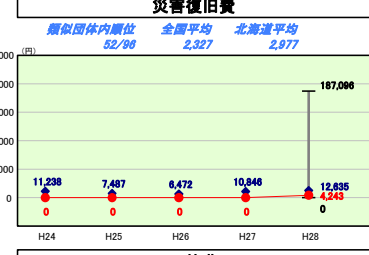
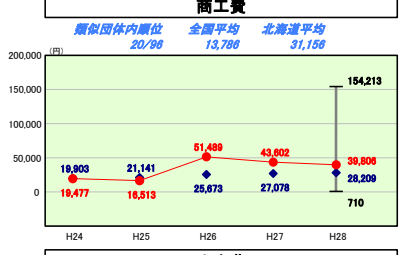
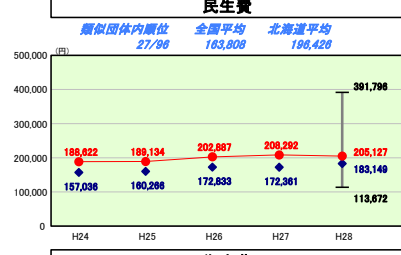
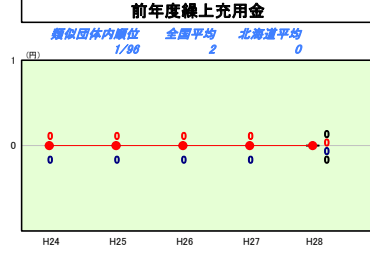
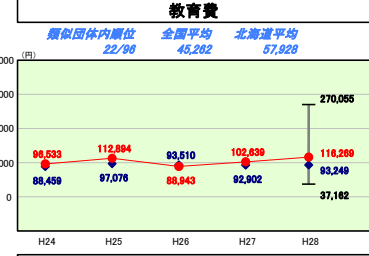
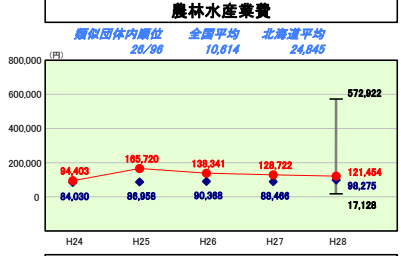
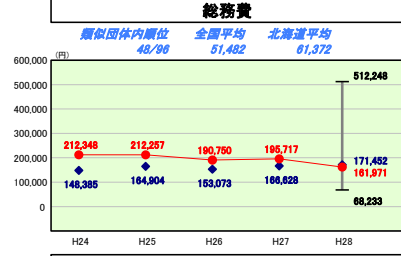
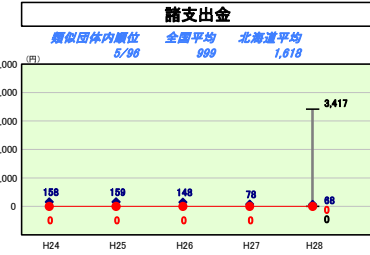
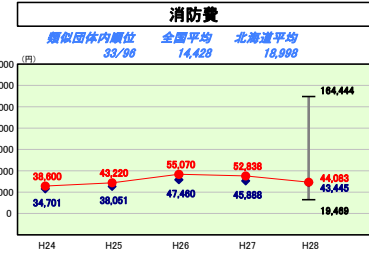
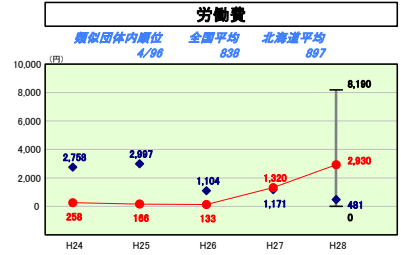
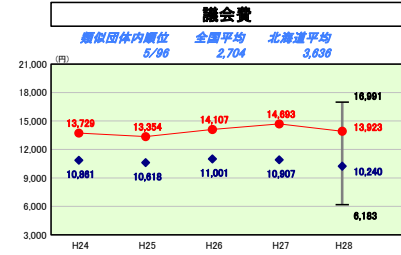
平成28年度

北海道大樹町

人口	5,737人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,678人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	815.68km ²	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	6,714,718千円	将来負担比率	22.9%
歳出総額	6,458,307千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	196,281千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	4,295,917千円		
地方債現在高	7,781,032千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

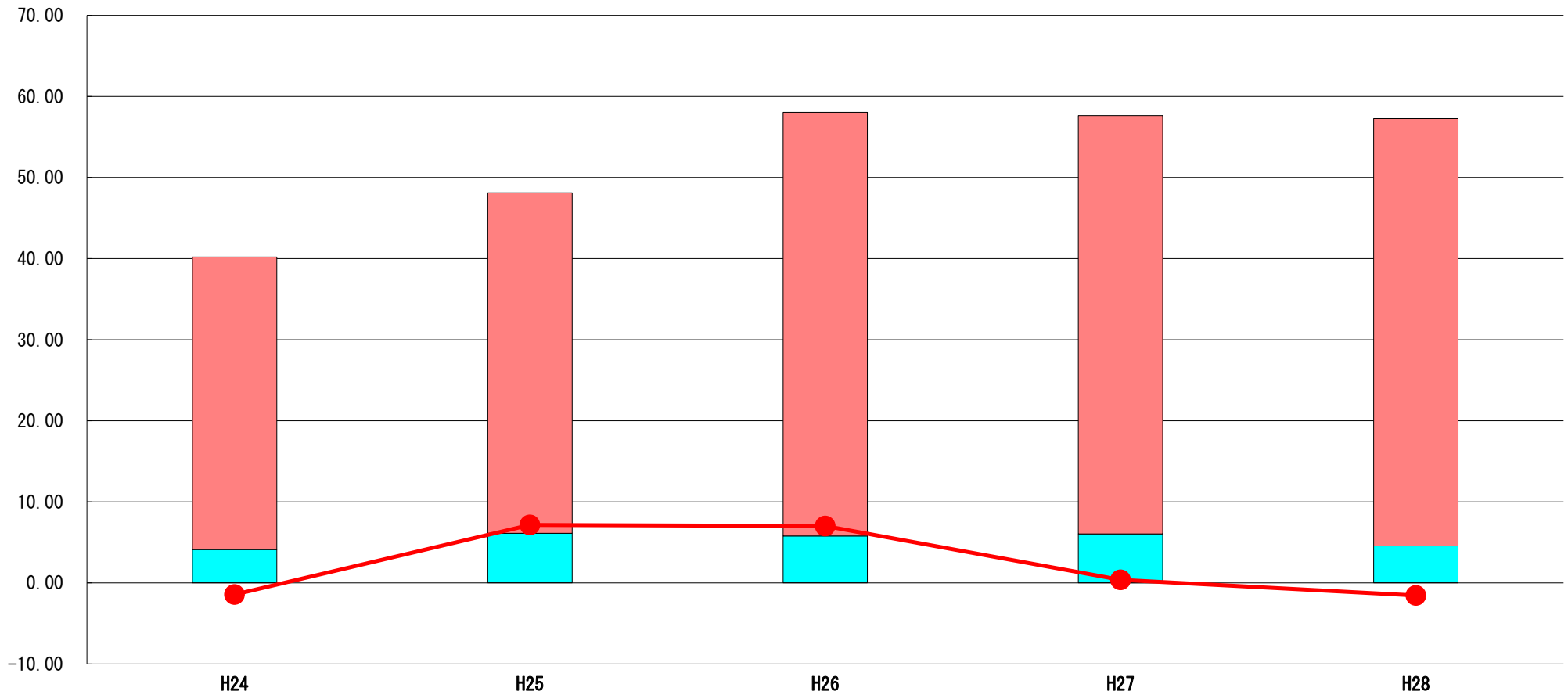
- ・衛生費の平成24・25年度が大きいのは、町立病院改築事業によるもの。
- ・労働費の増は、季節労働者対策事業を例年土費でみていたものを労働費で執行していること、平成28年度においては勤労者センターの修繕を執行したことによるもの。
- ・平成26年度から商工費のコストが高いのは、中小企業の振興策として金融機関へ1億円の預託をしていることによるもの。
- ・平成26～28年度の土木費の増は、除排雪等の町道維持管理経費が主な要因となっている。
- ・平成28年度の教育費の増は、文化、体育施設の維持補修経費の増によるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

北海道大樹町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		36.07	42.00	52.26	51.60	52.70
 実質収支額		4.12	6.12	5.80	6.04	4.57
 実質単年度収支		▲ 1.44	7.15	7.02	0.37	▲ 1.55

分析欄

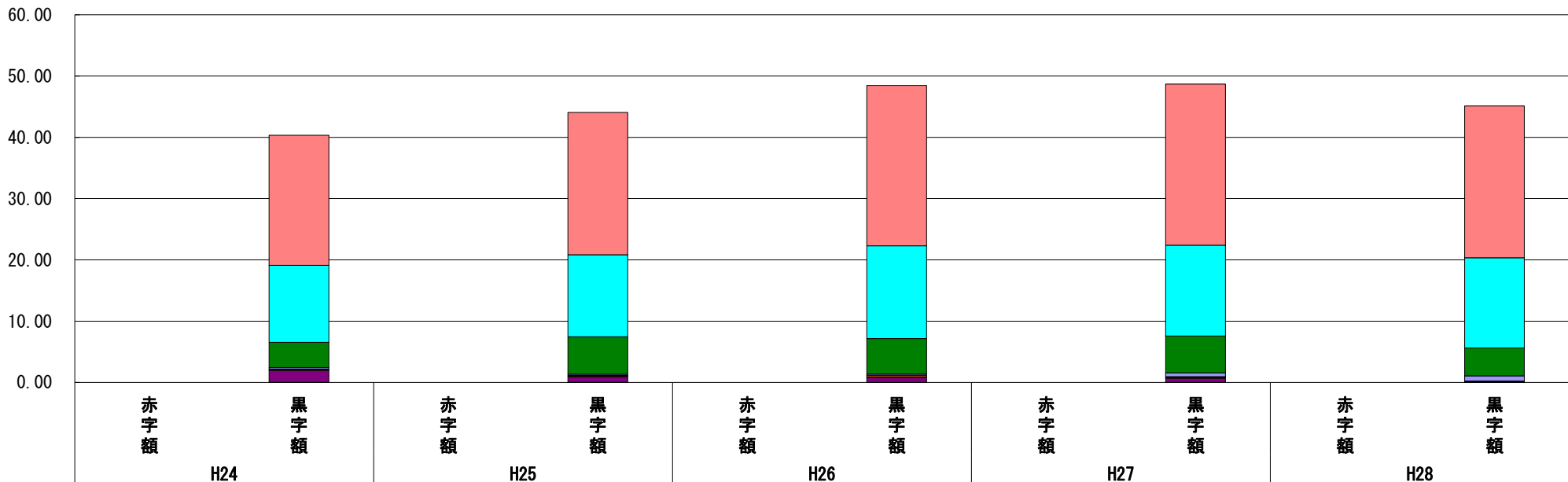
財政健全化の取り組みにより、財政調整基金残高は50%を超える水準にある。また、執行管理の徹底から実質収支額は毎年2億円前後となっている。
 今後も更なる財政の健全化に努め、持続的な財政運営が維持できるよう執行管理の徹底を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道大樹町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		21.22	23.21	26.19	26.31	24.77
国民健康保険病院事業会計		12.57	13.40	15.14	14.80	14.72
一般会計		4.11	6.11	5.79	6.03	4.56
介護保険特別会計		0.22	0.20	0.20	0.61	0.82
介護サービス事業特別会計		0.12	0.14	0.24	0.16	0.11
公共下水道事業特別会計		0.13	0.08	0.11	0.11	0.09
国民健康保険事業特別会計		1.96	0.91	0.81	0.68	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

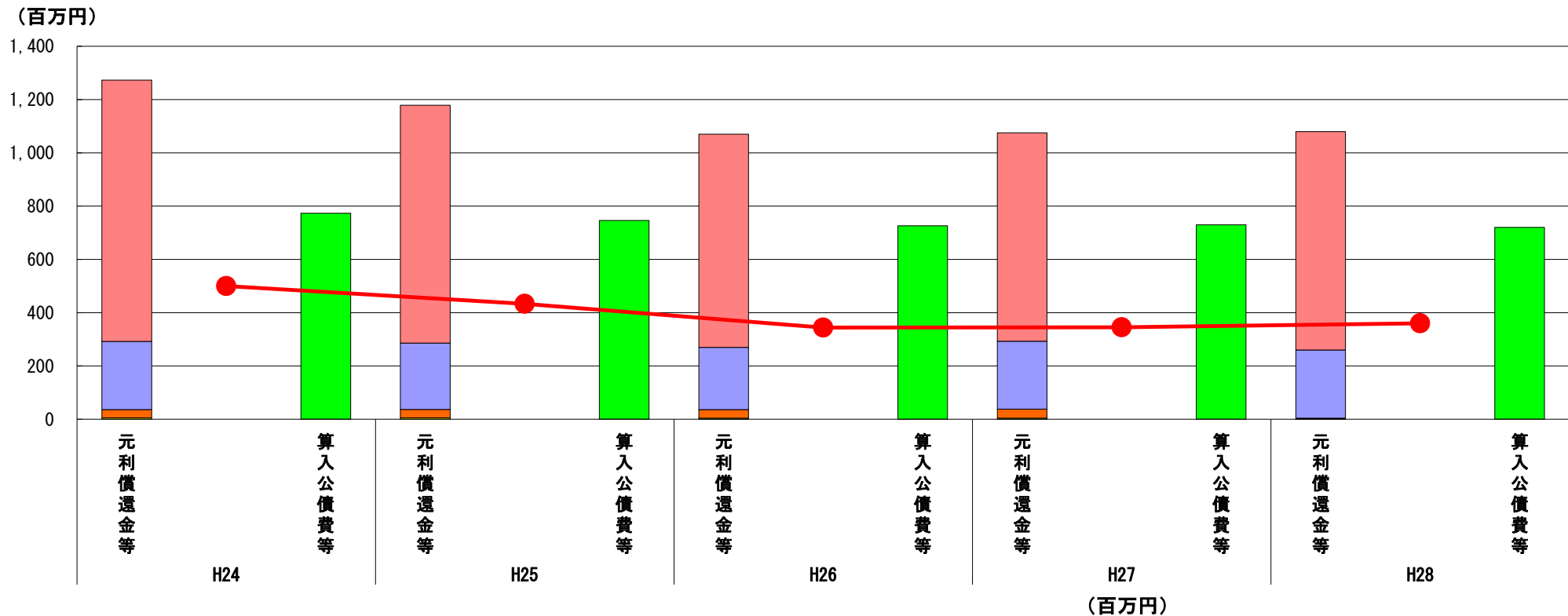
連結対象団体において赤字額は発生していない。
 今後も、赤字額を発生しないように、各事業において行財政改革の取組みを継続し、将来を見通した持続可能な財政運営に努めていく。
 なお、町立国民健康保険病院事業における改築工事（平成24年度～平成27年度）に対する公営企業債の償還については、起債計画のとおり一般会計の負担を継続し、赤字が発生しないよう措置していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道大樹町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		981	893	800	782	820
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		256	249	234	255	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	32	32	34	1
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	4	4	3
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		773	746	726	730	720
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		500	433	344	345	360

分析欄

公債費負担適正化計画等に基づく補償金免除線上償還の実施や新規事業の抑制などにより、元利償還金は平成16年度のピーク時に比べ半減に近い償還額となっている。

今後は、学童保育所・児童館建設事業や老朽化施設の更新・統廃合等に要する起債額の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づく適正な施設のあり方を検討するほか、交付税措置の高い起債の選択等により実質公債費比率の抑制に努めていく。

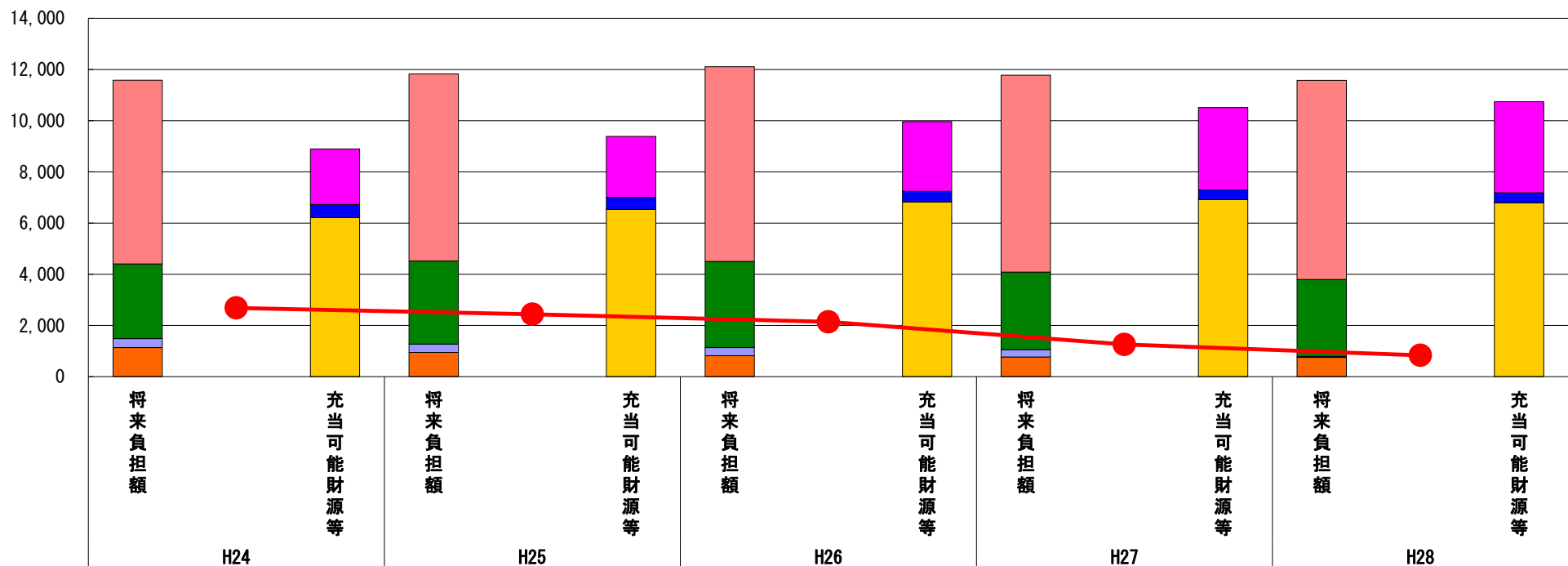
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道大樹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,178	7,308	7,605	7,688	7,781
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,913	3,250	3,363	3,028	3,006
	組合等負担等見込額		351	325	320	292	35
	退職手当負担見込額		1,137	944	818	768	753
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,166	2,384	2,724	3,223	3,559
	充当可能特定歳入		514	470	425	379	387
	基準財政需要額算入見込額		6,215	6,534	6,817	6,915	6,796
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,683	2,438	2,140	1,259	833

分析欄

高金利債の補償金免除繰上償還の実施や既往債の定期償還が進んでいること、また交付税措置の高い起債の選択により、将来負担比率（分子）は減少傾向にある。

今後は、少子化対策や老朽化施設の更新等に要する起債額の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等による施設の適正なあり方を検討・再検証し、かかる経費の平準化を図っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道大樹町

人口	5,737	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,679	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.66	km ²	実質公債費比率	9.5	%
入総額	6,714,716	千円	将来負担比率	22.9	%
出総額	6,458,307	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	196,281	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	4,295,917	千円			
地方債現在高	7,781,032	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 北海道平均 58.0

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準となっており、特に資産の内訳としては、インフラ資産の老朽が度合いが高くなっている。各資産については、長寿命化を基本としていることから、早急な減少は見込めていない。公営住宅等必要な資産については、更新計画を策定し更新を行っているところであり、今後他の資産においても、個別計画の策定等を行いながら計画的な更新を図る。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄
債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、財政状況資料集においては、平成29年度より公表する。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値と比較して高くなっている。将来負担比率は、起債の償還が進んでいることなどから減少傾向にあるものの、減価償却率が示すとおり、全体的な施設の老朽化が進んでいる。今後は長寿命化を基本としつつも、各資産の個別計画を策定することで、計画的な更新を図る。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				33.9	
	有形固定資産減価償却率				58.2	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				55.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体平均値と比較して高くなっている。実質公債費比率が類似団体平均に比べて高いのは、平成10年度に竣工した生涯学習センターの建設に係る約10億円、平成7～17年度に整備した町道改良舗装事業の約15億円の地方債を発行したことが主な要因と考えられる。将来負担比率が類似団体に比べて高いのは、基金は年々増加しているものの、水道・下水道事業等の公営企業に係る起債残高が30億円と高いことが要因となっている。交付税措置のない、または少ない地方債の償還が進むことで、今後は両比率とも低下するものと想定されるが、今後庁舎の改築等老朽施設の更新による起債の借入額の増加が見込まれるので、各比率に留意していく。

(参考)

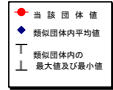
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	67.8	62.5	58.5	33.9	22.9
	実質公債費比率	15.0	13.0	11.0	9.9	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.1	8.6	8.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

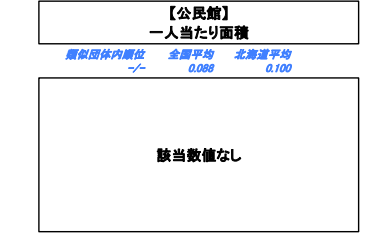
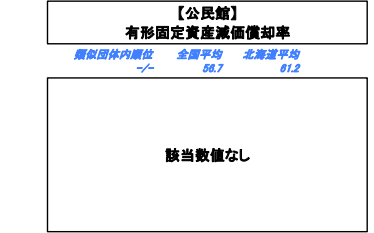
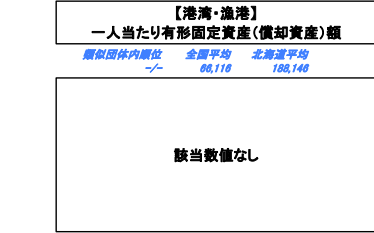
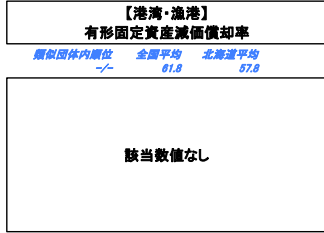
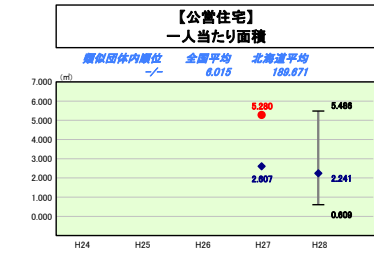
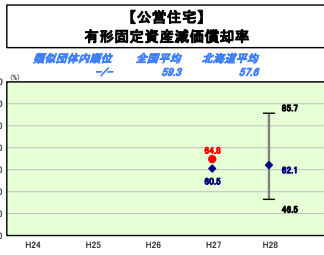
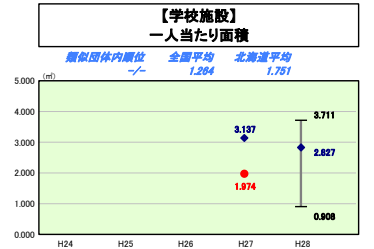
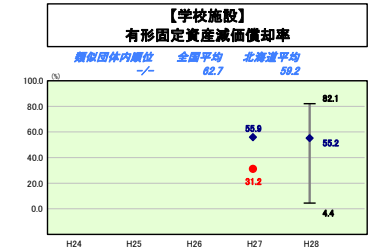
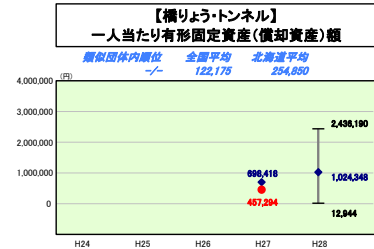
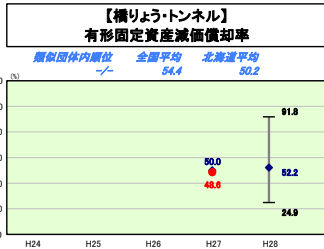
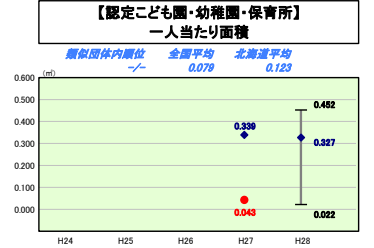
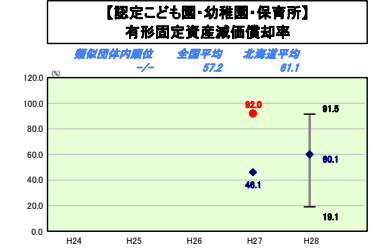
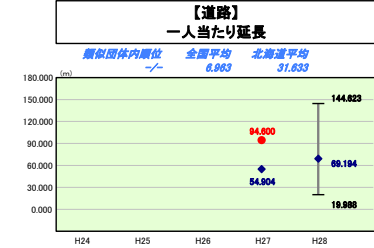
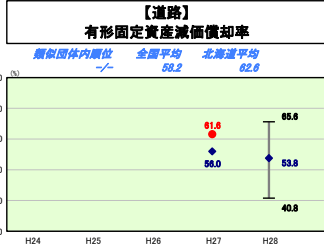
平成28年度

北海道大樹町

人口	5,737	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,673	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	6,714,716	千円	将来負担比率	22.0	%
歳出総額	6,458,307	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	196,281	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	4,295,917	千円			
地方債残存高	7,781,032	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、認定こども園であり、特に低くなっている施設は、学校施設である。学校施設については、小学校を平成21年に更新したことから低い数値となっている。認定こども園については、耐用年数をちょうど経過するところであり、現時点で施設は問題なく使用することができることから、今後は長寿命化を図っていく。公営住宅については、計画に基づいた更新を進めていく。道路においては、道路延長が平均より長く、更新に係る費用も相当な額となる。長寿命化を図りつつ、更新が必要となる際には、計画を策定の上、計画的な更新を進める。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

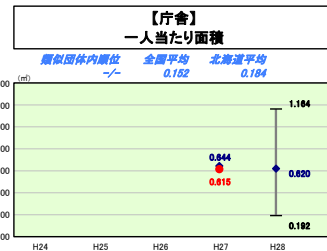
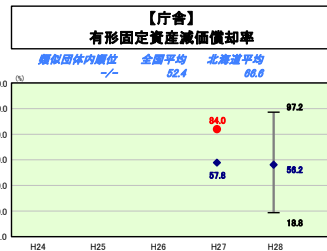
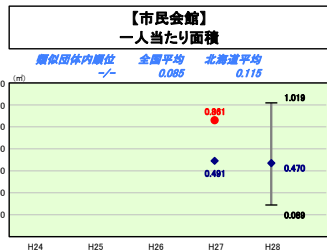
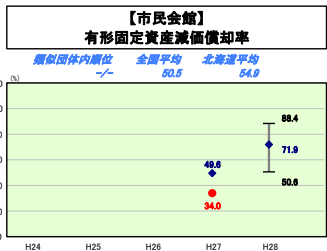
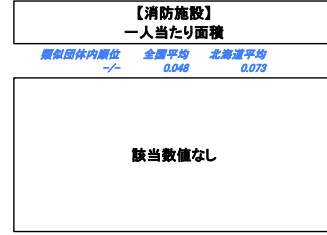
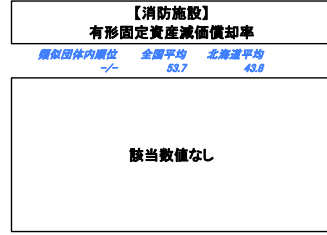
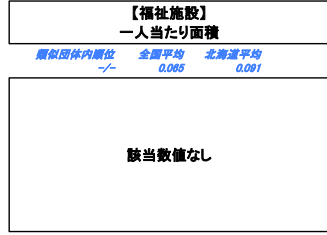
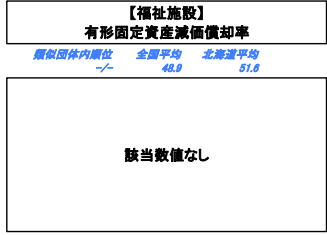
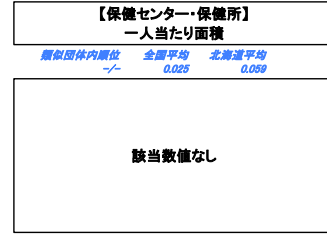
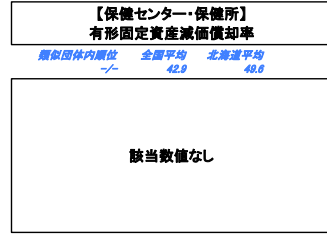
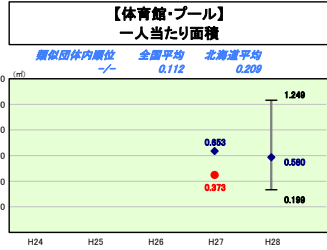
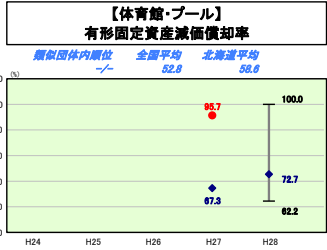
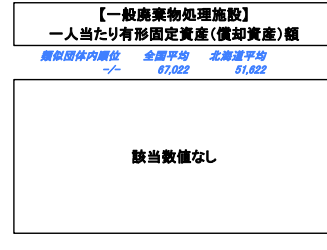
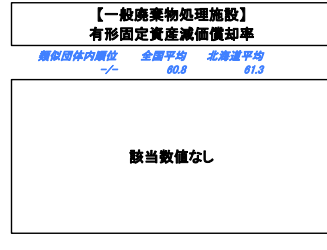
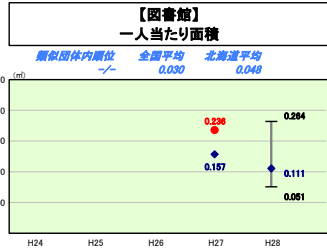
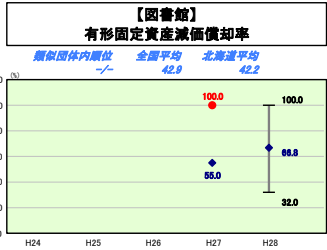
平成28年度

北海道大樹町

人口	5,737	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,673	人(29.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	6,714,716	千円	将来負担比率	22.0	%
歳出総額	6,458,307	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	196,281	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	4,295,817	千円			
地方債残存高	7,781,032	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、公民館以外の施設は有形固定資産減価償却率が高くなっている。図書館は耐震強度がないことから、別施設で仮運営中であり、他の施設の更新状況などを勘案しながら更新を検討している。庁舎についても耐震強度が不足しており、平成32年度までの更新を予定している。その他、全体的な施設については、老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率は高い数字となるが、施設の長寿命化を基本としつつ、更新の際には、交付税措置のある起債の利用や国等の補助金を活用すること、適正な施設規模での建設により費用の低減を図り、将来負担比率の増加を抑えていく。